

2024年2月期 第1四半期決算

(2023年3月1日～2023年5月31日)

2023.6.27



- 2024年2月期 第1四半期 決算概要
- 2024年2月期 上期および通期 業績予想
- 注力分野の具体的な取り組み

2024年2月期 第1四半期 決算概要



 45th YE DIGITAL

2023年度第1四半期 業績サマリー

売上高

4,416百万円 (+38.4%)



ERPソリューション、物流DX分野が好調

営業利益

179百万円



要員増・ベースアップ等の人的投資も行ったが売上増により1Q黒字転換

営業利益率

4.1%



営業利益が黒字転換したことにより営業利益率も大幅に改善

ソリューション提供モデルと経営環境

ソリューション提供モデル

経営環境

顧客・ユーザー

①

ビジネス
ソリューション

ビジネスDX

顧客向けシステム開発

⋮

②

IoTソリューション

物流DX

畜産DX

スマートシティ

⋮

③

サービスビジネス

SmartService AQUA

- ・ サステナビリティ経営の重要性
- ・ 人的資本経営の重視(人材育成、多様な人材の活用、エンゲージメント等)
- ・ 社内DX、業務改革の推進・強化 など

① ビジネスソリューション

- ・ 「2025年の崖」の直面と克服、ITシステムの老朽化/IT人材不足
- ・ 国内のDXの取り組みの遅れ、未着手企業が多数

② IoTソリューション

- ・ 人手不足/従事者の高齢化(畜産業界、物流業界など)
- ・ 環境問題や食品ロス問題等の対応(地球温暖化、畜産環境問題、食品ロス・廃棄ロスなど)

③ サービスビジネス

- ・ クラウド需要の拡大と成長
- ・ 消費行動の変化と多様性の進化
- ・ ビジネスモデルの創出と進化
サブスク、シェアリングエコノミーなど

2023年度第1四半期 実績

業績

- 売上高は44億16百万円（対前年同四半期比38.4%増）
- 利益面では、**営業利益 1億79百万円**（前年同四半期は営業損失35百万円）、**経常利益 2億11百万円**（前年同四半期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（対前年同四半期比54.8%減）

ビジネスソリューション

- **現行の大規模プロジェクトのQCD管理徹底による確実な完遂に向け推進**
- 「2025年の崖」の問題を見据えた企業への**本格的なビジネスDXの推進・支援展開による新規顧客・案件獲得を推進**

IoTソリューション

- **需要旺盛な物流DX分野**において、既受注大型案件に続く**プライム案件獲得の推進**
- **畜産DXやスマートシティ分野**においては**政府や自治体の支援・補助の後押しによる顧客需要拡大**などでの事業拡大を推進

サービスビジネス

- ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を起点としたビジネスDXやAI・IoTの**新サービスモデルによる新規顧客・案件の獲得によるストック率向上を推進**

2023年度第1四半期 業績

単位：百万円

	2022年度 第1四半期実績	2023年度 第1四半期実績	増減率	2023年度 通期 業績予想	進捗率
売上高	3,190	4,416	+38.4%	16,500	26.8%
うち ビジネスソリューション	2,428	3,553	+46.3%	12,000	29.6%
うち IoTソリューション	761	863	+13.3%	4,500	19.2%
営業利益	△35	179	—	1,000	17.9%
経常利益	△57	211	—	1,000	21.1%
親会社株主に帰属する 四半期・当期純利益	213	96	△54.8%	600	16.0%
1株当たり 四半期・当期純利益金額：円	11.78	5.33	△6.45	33.09	—

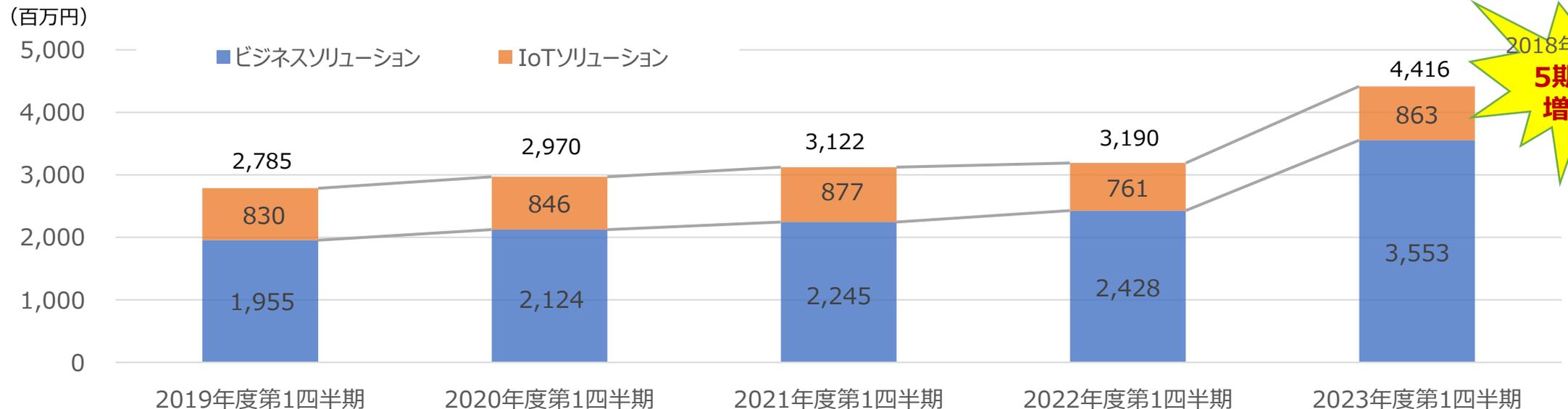
2023年度第1四半期 事業別の概要

ビジネス ソリューション

- **売上高は35億53百万円（対前年同四半期比46.3%増）**
- ERPソリューションは、当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取組みにより前年同期に比べ増加
- 健康保険者向けシステム構築は、堅調に推移
- 移動体通信事業者向け開発は、前年同期に比べ減少

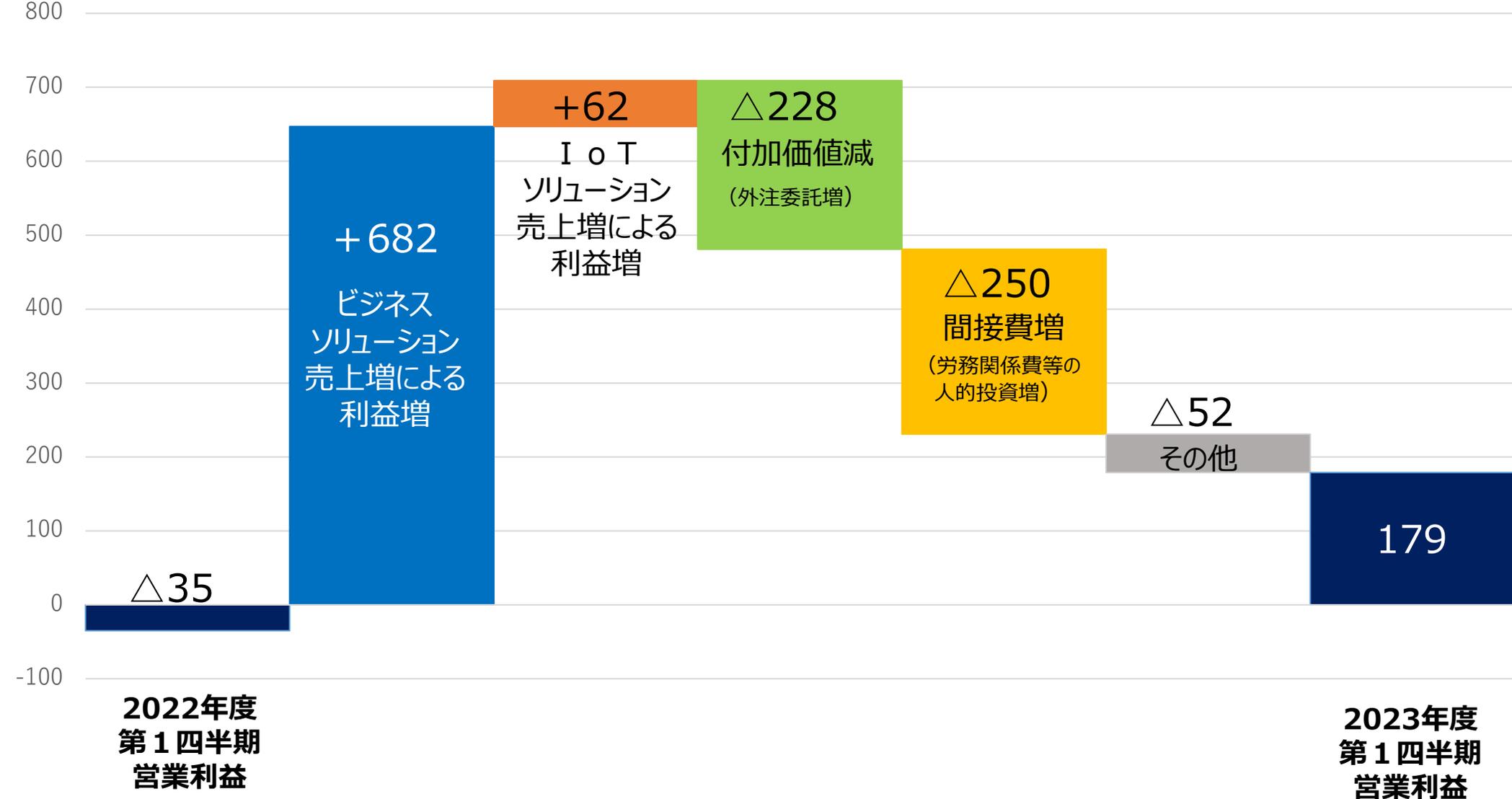
IoTソリューション

- **売上高は8億63百万円（同13.3%増）**
- スマートロジスティクス事業は、需要旺盛な物流業界へのソリューション拡販により前年同期に比べ増加
- 情報機器販売は、堅調に推移
- インターネット・セキュリティ関連製品、遠隔監視等のFAシステム開発は、前年同期に比べ減少



営業利益増減要因分析（前年同期比）

(百万円)



2023年度第1四半期 貸借対照表 (対前連結会計年度末比)

単位：百万円	2022年度 期末残高	2023年度 第1四半期末残高	増減額	増減理由
流動資産	8,367	8,489	+ 121	現金及び預金14億85百万円増、仕掛品 1 億28百万円増、商品及び製品73百万円増、受取手形、売掛金及び契約資産15億69百万円減
固定資産	3,278	3,176	△ 101	繰延税金資産88百万円減、有形固定資産25百万円減
資産合計	11,645	11,666	+ 20	
流動負債	4,480	4,400	△ 80	未払法人税等 3 億円減、支払手形及び買掛金 2 億52百万円減、その他93百万円減、未払費用 3 億95百万円増、契約負債 1 億92百万円増
固定負債	2,119	2,089	△ 29	退職給付に係る負債30百万円減
株主資本	5,150	5,156	+ 5	
純資産	5,044	5,175	+ 131	新株予約権 1 億13百万円増、退職給付に係る調整累計額12百万円増、利益剰余金 5 百万円増
負債純資産合計	11,645	11,666	+ 20	
自己資本比率	40.8%	40.9%	+0.1%	
ROE	17.2%	-	-	

2024年2月期
上期および通期 業績予想



 45th YE DIGITAL

2023年度 上期および通期 業績予想

- DX推進を背景とした需要が増加傾向にあり、**2024年2月期第2四半期(累計)予想を上方修正**
通期予想は据え置き
- ビジネスDXについては、好調が継続
- 物流DXについては、旺盛な需要を確実に獲得し拡販加速へ

単位：百万円	2022年度実績	2023年度予想				
		第2四半期			通期	
		期初	修正	増減率	(変更なし)	対前年増減率
売上高	16,151	8,000	8,500	+6.3%	16,500	+2.2%
営業利益	909	200	380	+90.0%	1,000	+9.9%
経常利益	836	200	400	+100.0%	1,000	+19.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	783	120	220	+83.3%	600	△23.4%
1株当たり当期純利益金額：円	43.19	6.62	12.13	+5.51	33.09	△10.10
年間配当金（うち中間配当金）	10円(5円)	(5円)	(5円)	—	10円(5円)	—

注力分野の
具体的な取り組み



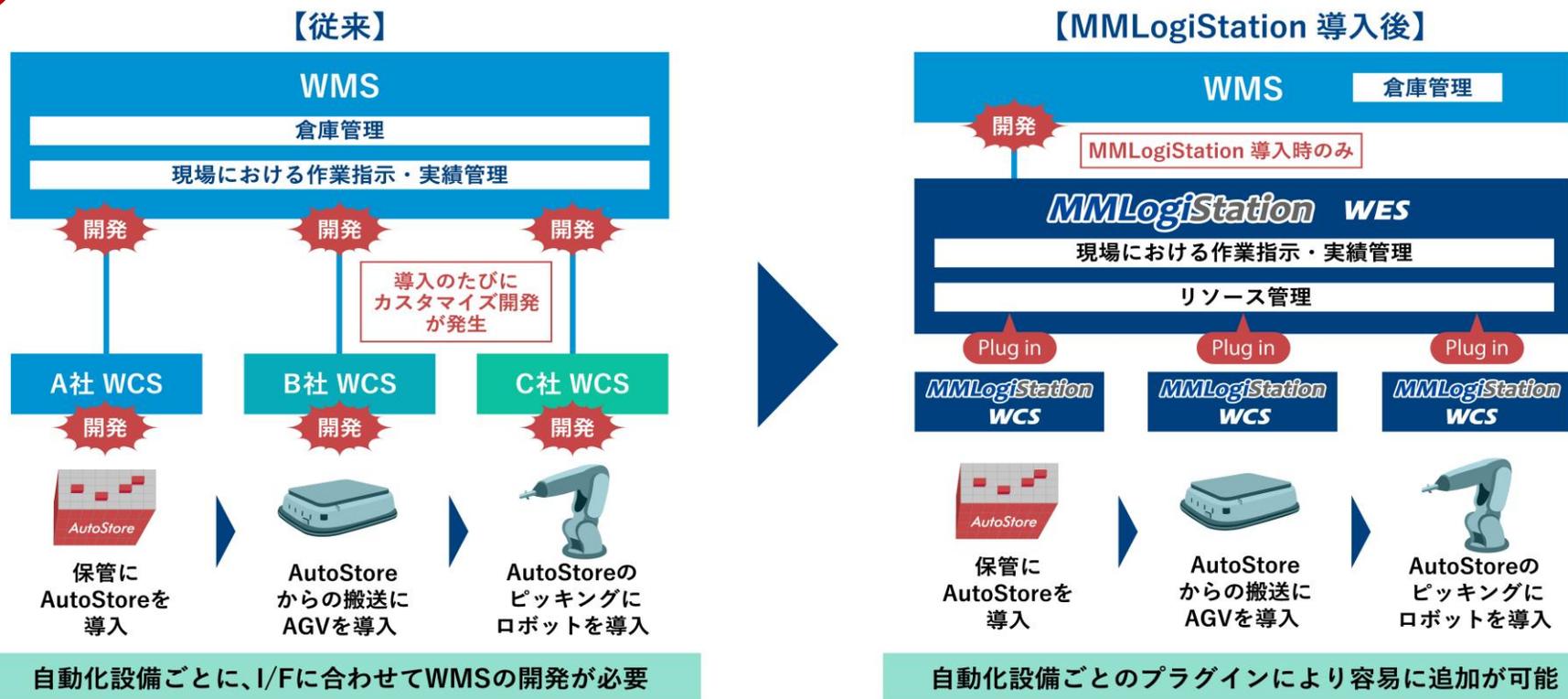
YE 45th **YE DIGITAL**

大規模物流センターで採用 倉庫自動化システム *MMLogiStation*

ホームセンター国内最大手のカインズ様の三重県桑名市に建設中の次世代大型物流センターでの採用。
これを機に、小売や流通などの**大規模物流倉庫を持つ多くのお客様からご注目いただいています。**

お客様に
選ばれる
ポイント

- ① 物流の基幹システムであるWMS（倉庫管理システム）の負担軽減
- ② 倉庫内のすべてのオペレーションの制御・管理を一元化
- ③ プラグインでスピーディーに自動化設備追加

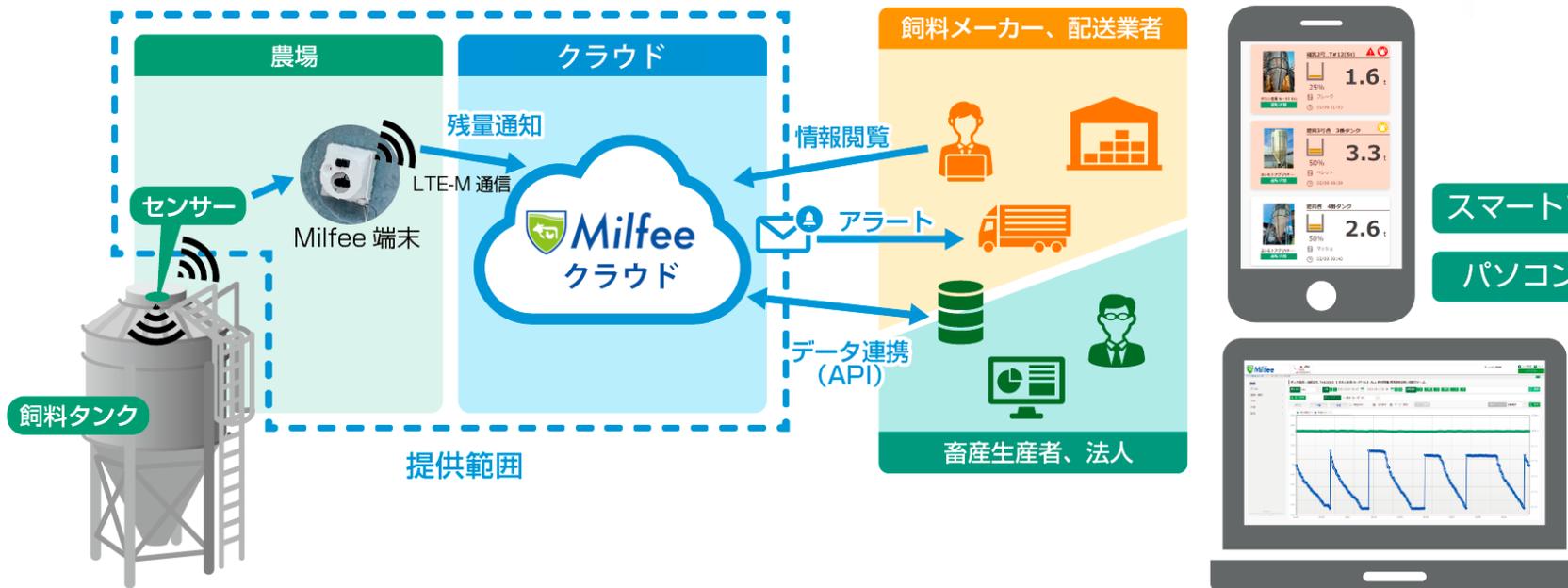


今年度、畜産農家への飼料の安定供給を図る目的で、**政府による飼料流通合理化支援**が実施。

の「飼料残量の見える化」で、飼料輸送のDXを推進し、飼料流通合理化を支援。

飼料流通
合理化
を支援

- ① 飼料タンクへの設置が容易
- ② 飼料タンク残量の巡回確認、飼料の棚卸作業が不要
- ③ 飼料の受発注システムとのデータ連携が可能



飼料販売業者の
システムと
データ連携で
畜産農家への
飼料の安定供給を
実現

スマートシティの推進で各地へ拡大

スマートバス停クラウド

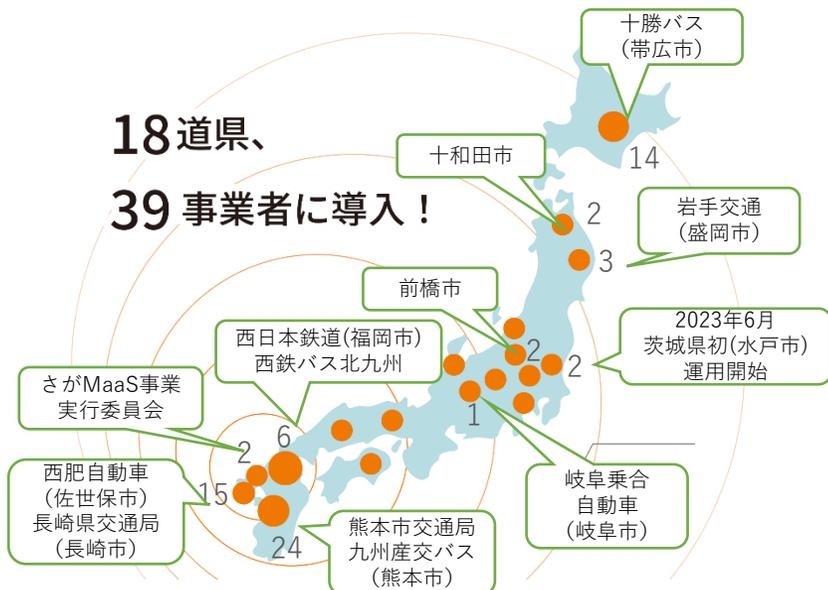


市民生活の質や都市活動の効率性等の向上を図るスマートシティの推進を目的に、**自治体による補助**が増加。移動サービスの質向上・スムーズな情報発信など利便性向上のため、バスと他交通機関を連携する場などで導入拡大。

利便性の
向上と
業務効率を
支援

- ① 時刻表の多言語表示や観光情報等の発信で利用者の利便性向上
- ② 設置環境に合わせたさまざまなラインアップ
- ③ リモートでの情報更新で運用・管理の手間削減

全国各地へ拡大中



※図中の数値は2022年4月～2023年6月導入実績（予定）数

タイプ別設置数				
繁华街モデル Type-A	市街地モデル Type-B	郊外モデル Type-C	楽々モデル Type-D	MMvision
50基	50基	8基	40基	20基
合計：168基				

※スマートバス停のノウハウを活用した「MMVision」含む
※2023年3月9日現在

 デジタルで、
暮らしに明るい変革を。

